

町政に関する

一般質問の主題

川上 力

- 災害時の対応について ○医療費抑制について
- 投票率アップの取組み ○入札制度について

庄子 敏一

- 今後の教育文化振興事業の方向性
- 10年後の金杉小学校の姿 ○松伏小学校の学力向上の成果

高橋 昭男

- 町会自治会加入減に「町会自治会加入を進めるための条例」を設置し、参加への促進を図っては
- 河原町深町線の開通に伴い信号機などについて

堀越 利雄

- 高齢社会の認知症予防対策 ○子宮頸がんワクチン予防接種の副作用 ○松伏町農業の現況と課題

松岡 高志

- 子どもたちを健全に育む情報教育と公園を活用した情操教育を ○熱中症や竜巻災害に対する町の防災力強化を
- 町北部地域の活性化を

福井 和義

- 町民体育祭の実施 ○松伏中学校体育館大規模改修工事について

佐藤 永子

- 高齢者の社会参加と健康づくりについて
- 災害から命を守る施策について

鈴木 勉

- 町道7号線の速度規制の引き下げについて
- 障害福祉サービス事業所「かるがもセンター」の増築及び

一般質問の会議録全文は町のホームページから検索できます

14人の議員が町政を問う

職員体制の拡充について

- 行政機能の強化に向けた町正規職員の増員対策、嘱託職員の処遇改善、課の分離再編について

佐々木ひろ子

- 生活保護受給者への自立支援策 ○「いじめ防止対策推進法」制定を受けて ○市民後見人養成事業を実施せよ

広沢 文隆

- 猛暑の学校の教室で、扇風機は有効に働いたのか。もっと勉強が受けやすいように改善し、必要ならエアコン設置も検討すべきではないか
- ゆめみ野東2丁目「深町工区」(町道6号線)の計画は、町の現状を踏まえて見直すべきではないか

山崎 善弘

- 松伏町の若者の人口流出の現状と施策 ○学校等における音楽活動と「音楽によるまちづくり」の推進

長谷川 真也

- 防災対策について ○大雨対策
- 地域振興助成金について ○町のPR

吉田 俊一

- 竜巻被害の被災者への支援状況と課題について
- 要支援など軽度の介護度の人を介護保険から外すなど制度改悪の動きがある。住民や町への影響について
- 6月議会で取り上げた旧金杉小敷地内の桜の古木の幹が折れてしまった。適切な対処を急ぐべきだ

鈴木 勝

- 町道(農道)の維持管理について
- 副町長の不在問題 ○学校の体罰問題



川上 力 (公明党)

Q 差額通知事業実施で医療費抑制を

A 新年度を目途に導入を検討

問 平成23年と平成24年を比べても保険給付費は町民一人当たり4,651円増加している。町民も恩恵を受けられる差額通知事業を実施せよ。

答 住民ほけん課長 ジェネリック医薬品に関する差額通知事業は医療費の適正化に有効な手段のひとつと考え、新年度から実施をする方向で検討する。

問 吉川市のように生活習慣病予防健診を導入し40歳未満の方の健康管理を充実し医療費抑制せよ。

答 住民ほけん課長 40歳未満の生活習慣病予防検診事業につきましては、今後、保健センターと連携を図りながら検討する。

問 公共工事の入札について最低制限価格の事前公表制度の改革を行え。

答 企画財政課長 制度の更なる充実を図るため、予定価格等の公表時期のみの問題としてではなく、当町の入札制度全体について検討し新年度中の適切な時期には実施する。

問 災害時に短期間でも高齢者などを受け入れる協定

を結ぶなど介護施設との体制整備をせよ。
答 住民ほけん課長 町が主導で行う福祉避難所の整備は、近年様々な自然災害が起こっている中で重要と認識。要援護者を受け入れられる避難所の整備は、町の考えを十分に理解していただく協議を持ち協力を要請していく。





莊子としかず (新自民クラブ)

Q 学力埼玉県一番も夢じゃない

A 知徳体のバランスを重視する

問 小学生の学力が着実に上がっている。私の試算では、今年の県学力調査の成績を分析した結果、主要4教科は**県内18位**。特に算数の成績は**県内9位**だ。

松伏小学校は、埼玉県教育委員会から「学力向上研究」の委嘱を受け成果が出ている。どのような取り組みを行ったのか。

答 **教育総務課長** 「算数的思考を深める」、「長期的な学力の定着」の2点に取り組んだ。

具体的には、効果の高い授業の究明。算数的活動の実施と算数的思考力の向上。児童の実態把握。つまずき箇所を解消するオリジナルプリントの作成。家庭学習の指導、などがあげられる。

問 県内18位まで上がってきたが、この先は学力向上に実績がある先進市町との切磋琢磨になる。教育委員会は『学力埼玉県1番の町』を目指し、さらなる意気込みはあるのか。

答 **教育長** 「生きる力」の育成、つまり知・徳・体をバランスよく育てることを目指している。結果として学力が埼玉県一番になったら嬉しい。

金杉小学校の10年後が心配だ

問 児童数が減り続けている。学区の見直し、小学校の統廃合、小中一貫教育などを研究して将来ビジョンを示すべきだ。

答 **教育総務課長** 金杉小学校は明治8年に創立されてから金杉、大川戸、築比地、魚沼の各地区の「おらが学校」として親しまれている。現状のままで良い。



学力向上に取り組む先進地（つくば市立春日小・中学校の一貫教育）8年生（中学2年生）が取り組むパソコンを使った英語のプレゼンテーション



高橋 昭男 (新政クラブ)

Q 自治会加入促進に「条例」が必要

A 加入促進の方策として研究する

問 自治会は任意団体であるが、住民一人一人が地域社会の一員であることを自覚し、活動に参加、協力することが望まれる。昔から「遠くの親戚より近くの他人」「向こう3軒両隣」の意識と災害など、いざというときの隣近所の人たちの大きな力の支えがある。

今日、高齢化社会、核家族化、人々の生活形態人間関係の希薄、住民意識の多様化が進み、自治会の必要性、不自由さが無い、気兼ねせずとも聞きます。しかしながら、9月2日の突然の竜巻発生のように、被害にあわれた地域の、地域間同士の連携、共助の大切さを目の当たりに知り、自治会の必要性を改めて痛感しました。

今後、不公平の解消と自治会組織の共助の大切さ、町ぐるみ参加の方策として、条例設置を問う。

答 **総務課長** 自治会においては歴史的経過を経て現在の形に運営が行われており、同一地域に複数自治会の存立や加入時の負担金など、環境が大きく異なっているため、整理する課題もあり、研究してまいりたい。

問 啓発として「自治会に加入しましょう」の垂れ幕を庁舎に掲げては。

答 **総務課長** 今年度から自治会活動魅力アップ事業、住民活動補償制度、自治会ハンドブックの3つを展開。垂れ幕については検討していく。



魅力アップ事業による連合自治会のもちつき大会



堀越 利雄 (町民クラブ)

Q 遊休農地が増加していないか

A 5年間で4ヘクタール増加した

問 耕作放棄地や遊休農地が増加していないか問う。
答 **環境経済課長** 農家の高齢化や後継者不足により、平成17年は78ヘクタールであったが、平成22年には4ヘクタール増加した。何の手も打たないと10年間で8ヘクタール増える計算になる。環境対策として、所有者に対し雑草駆除を文書通達や面談で働きかけている。

問 農地活性の、農業法人化を推進しているが現況は。
答 **環境経済課長** 農業生産法人による農業経営はこれからの農業を進めていく上で大変重要です。当町でも11月に1軒の農家が農業生産法人を設立した。今後さらなる農業生産法人の設立に期待し、町として支援していきたい。

問 子宮頸がん予防接種による副作用被害が続発し、社会問題になった。特に中・高校生の被害が深刻で歩行困難や麻痺などの症状がある。当町ではどうか。
答 **福祉健康課長** 厚生労働省は今年6月に予防接種審議会を開催。ワクチンとの因果関係を否定でき

ないことから、積極的に推奨しないことにした。当町で予防接種した人数は、平成23年度は293人、24年度は239人、25年度は10月までで中学1年生から高校1年生までが対象で35人。副反応事例については、これまで1件もない。



畑地 (上赤岩)

松岡たかし (新自民クラブ)

Q 熱中症や竜巻災害の防災力強化を

A 近隣市町の状況を調査研究する

問 熱中症の回避のため、学校や公共施設にミストシャワーや冷房の設備が必要だ、町の考えは。
答 **総務課長** 平成23年度に各小中学校の普通教室に扇風機を設置し予防に努めてきた。公共設備へのミストシャワー導入については、設備効果の検証や衛生面の課題等もあり、近隣市町の導入状況を見ながら今後調査研究していく。

問 竜巻災害に対して、被災者の生活支援や見舞金の配分など、どのように対応しているのか。
答 **町長** 同じ竜巻被害で越谷市が国の支援を受け、松伏町でも同じ支援をした。義援金の配分も被災された方にお届けできる状態になっている。町としては越谷市の状況を勘案しながら格差が出ないように考える。

問 スマートフォンの使用による「ネット依存」「ネットいじめ」の問題について、町の対策を問う。
答 **教育総務課長** 道徳教育や体験活動の充実、情報教育の情報モラル育成の観点で指導するよう校長研究協議会等で各学校に指導・助言をしている。

問 町の地域間格差の是正について、生活道路、バス路線、教育の面などの取り組みを問う。
答 **企画財政課長** バス網の整備充実には民間の活力とバス事業者の課題の解決が必要。地域の住民の足の確保は重要な課題の1つと認識しており、今後も町内のバス事業者に対して要望をしていく。



まつぶし緑の丘公園で行われた松伏町防災訓練



福井 和義 (新政クラブ)

Q 町の勢いを生む町民体育祭の実施

A 実施の可能性も含めて調査・研究

- 問** 松伏町の人口は、高齢化が進み減少している。平成21年までは増加していた人口が、22年は54人、23年は152人、24年は170人減少している。現在の人口は、3万879人（10月1日現在）。人口減は、町の活性化の妨げになる。町民体育祭は、活気ある町づくりに必要であり町民の健康を増進させ、町に元気を呼び起こす。町の活性化になる町民体育祭を実施して欲しい。
- 答** **教育文化振興課長** 町では、町民が継続してスポーツ活動が続けられるよう、体育協会や、スポーツ少年団などとの連携を強化している。町民体育祭の開催については、町内の状況を踏まえ実施の可能性も含めて調査・研究をしていく。

- 問** 松伏中学校体育館大規模改修工事が行われることは喜ばしい。しかし、その工事期間、体育館は使用できなくなり、授業に支障がでる。生徒の活動が消極的にならないよう創意工夫が必要である。教育委員会は、どのような対応をするのか。

- 答** **教育総務課長** 教育課程への対応は、年度当初よ

り計画している。例えば、合唱コンクールは、エローラを利用して実施した。また体育の授業については、年間指導計画の単元の順序を入れ替えて実施し対応している。



勢いのある松伏中学校の体育祭



佐藤 永子 (新政クラブ)

Q 高齢者の社会参加と健康づくりを

A シルバーの拠点づくりに力を入れる

- 問** 今年の施政方針でシニア青春時代を目指し、医療介護・健康づくりに取り組むとしているが具体策は。
- 答** **企画財政課長** 第2の人生に夢が持てるように、生きがいづくりと健康づくり、各種スポーツ教室、陶芸、パソコン教室など実施している。

- 問** 生きがい対策としては不十分である。松伏町の高齢化率も22%を超えている。医療・介護費を軽減するには健康で長生きする健康寿命を伸ばすことである。社会との繋がりを持つ必要がある。

- 答** **住民ほけん課長** 生きがいづくりと社会参加の促進に生涯学習の充実と健康クラブ活動、シルバー人材センターの活用などに支援をしている。

- 問** 高齢者の生きがい対策の1つに仕事を持っていること、全国で約80万人の会員のシルバー人材センターがあり、働くことで医療費の軽減に寄与している。松伏町のシルバー人材も同様である。社会参加の促進と健康づくりに拠点が必要である。

- 答** **町長** シルバーの拠点も重要である。今後は耐震にめどが付き拠点づくりに力を入れていきたい。

- 問** 竜巻や水害など災害が重なり、夜間など悪条件の場合の今の職員体制で町民を守れるのか。

- 答** **総務課長** 複合的な大規模災害が発生した場合は町が全力で対応するが限界がある。県や他地方公共団体の応援も受ける。宮城県山元町や新潟県の湯沢町とも災害協定を締結している。



園児と芋掘（シルバー農園）



鈴木 勉 (新社会党)

Q ゆめみ野通り速度規制引き下げを

A 道路構造・幹線道路から困難

問 町道7号線（ゆめみ野通り）の速度規制は、時速50キロとなっているが、住宅地を通過する当該道路が県道の40キロ規制より高いことは、「住宅地につき減速走行を」と町が看板表示していることと矛盾している。住民の安全と環境対策として、県公安委員会に県道並みの速度規制を改めるよう要請し、規制速度の引き下げが必要ではないか。

答 **総務課長** 両側歩道や中央ゼブラゾーンが整備済み、歩道も自転車通行可、車道部も県道より幅員が広い等により、最高速度規制が県道より高く設定されている。交通規制は、県公安委員会が決定しており、引き続き吉川警察署に必要な応じ、信号機設置と交通規制の要望を行っていく。

問 「必要に応じて」の意味は、県公安委員会に速度規制引き下げを要望していくと理解してよいか。

答 **総務課長** 道路築造の観点から主要幹線の位置づけがあり、50キロ規制になっている。全体的な交通安全の観点から要望を行っていく。

問 速度規制も含めて要望していくのか。

答 **総務課長** 道路構造や都市計画道路の位置づけから、幹線道路として決定されていることから、速度規制の要望は無理かと思われる。



ゆめみ野通り（マルヤ前）

佐々木ひろ子 (公明党)

Q 生活保護者自立支援策を実施せよ

A 県と協議して検討する

問 町の保護世帯は年々増加している。釧路市では、生活保護受給者も「町づくりの人材である」として、ボランティアに参加することで社会参加を促している。町独自の自立支援策を実施せよ。

答 **福祉健康課長** 町は、生活保護の窓口として最も大切な役割を果たしている。それを十分に全うして行く中で、どのようなことが出来るか研究する。

成年後見人育成事業を実施せよ

問 今後、ますます高齢化が進み一人暮らしや障害者、または現在でも認知症患者が400名を超えている。成年後見人を育成する必要がある。

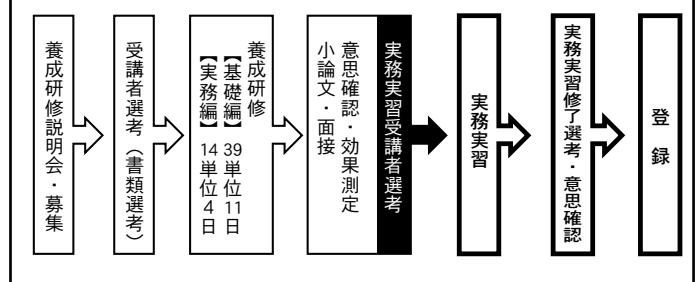
答 **住民ほけん課長** 現在町は他市町にお世話になっている。重要な役目なので、今後検討する。

法制後いじめ撲滅に、町は何をするか

問 いじめ防止対策推進法が9月から施行された。10月に示された基本方針により具体化が示されたが、町はどのような対策を講じるのか。

答 **教育総務課長** いじめは、心身の健全な成長と人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命または身体に重大な危険を生じさせる恐れがあるため、決して許されるものではない。各学校においても方針を定めるよう、校長研究協議会等で指導している。県も方針を公表するので参考にすると。

市民後見人養成の流れ



広沢 文隆 (日本共産党)



Q 学校普通教室にエアコン設置せよ

A 近隣の状況等、調査・研究する

問 松伏小中学校での熱中症が心配だ。今夏、扇風機は有効に働いたのか。

答 **教育総務課長** 今夏は30度を越え、扇風機で教室内の空気を攪拌し熱を屋外や廊下に排出し、室温の調節に努めた。

問 町の学校以外の22公共施設は基本的にエアコン設置されている。町の小中学校も校長室、職員室、図書室、パソコン室、保健室などには設置されている。普通教室の状況はどうか。

答 **教育総務課長** 全学級数は95だが、松小のプレハブ3教室のみにエアコンは設置されている。

問 文科省の学校衛生基準に「教室の温度は10度以上30度以下が望ましい」とある。扇風機の増設をすべきだが、冬の防寒対策もあり、基本的にはエアコン設置が必要だ。

答 **教育総務課長** 近隣も調査し、研究していく。

松伏高校横の道の延伸は見直し

問 28年前、バブル時の計画だ。今、必要性は小さく、町の現状を踏まえ、見直すべきだ。

答 **まちづくり整備課長** 現状では土地利用上、あるいは道路ネットワーク上からも必要な道路で廃止という考えはない。しかし将来、田島地区の新市街地形成に向けた熟度が高まれば、将来を見据え現実的かつ総合的に検討したい。

学校のエアコン設置状況

	普通教室		その他に設置された部屋数
	学級数	設置室数	
松小	33	3	18
二小	19	0	6
金小	11	0	6
松中	13	0	9
二中	19	0	10
(計)	95	3	49

山崎 善弘 (新自民クラブ)



Q 卒業後 99%音楽活動休止の理由

A 実際の生活で音楽活動は難しい

問 町内音楽関係部活動等は大変優秀だ。その卒業生は何名で、現在も町内、近隣に在住し、プロ又はアマチュアとして音楽活動の継続者は何名か。

答 **教育文化振興課長** 聞き取り調査をした。19年間で吹奏楽松中259名、二中219名、音楽活動を続けているかは不明。松高音楽科17年間で575名、音楽活動の継続者プロ2名、アマ7名、吹奏楽部6年間で169名、合唱部5年間59名、アマ4名。

問 教育委員会が卒業生の音楽活動者を把握していなかったことに驚いた。このデータを単純計算すると、約99%の卒業生が音楽活動を休止している。長年「音楽によるまちづくり」を推進している松伏町で、なぜ音楽活動を続けられないのか。

答 **教育長** 卒業後の実際の生活と音楽活動には難しさがあると思う。課題を整理して今後一人でも多く活動に取り組めたらと思う。

問 町から転出している住民の年齢層には、どのような傾向がみられるか。

答 昨年度の転出者は約1100人で、その内働き手・

担い手の20歳～35歳の若者が、全体の約50%だ。

問 若者の流出が及ぼす影響として、活力、賑わいの喪失、税収の減少、地域産業の衰退などないか。

答 若者の人口流出が高齢化を進め、町の経済の停滞や若年層への負担増が強いられ、更なる人口流出の可能性がある。企業誘致、雇用創出等対策する。



まつぶし吹奏楽フェスティバル



長谷川 真也 (町民クラブ)

Q 竜巻災害時、自主防災組織には一

A 今回は依頼していない

問 今回の3倍以上の被害があった場合は、町では対応できるのか。

答 総務課長 災害対策基本法に基づく応援、災害応援対策を県に要請する。自衛隊の派遣等、他自治体と災害協定も組んでいる。基本から一步一步防災対策をやっていく。

問 大雨の際、町では被害が出る個所を把握しているか。

答 総務課長 過去の台風や大雨による浸水状況や道路冠水場所等について状況の把握をしている。

問 どのように自治会魅力アップ事業をするのか。

答 町長 年度当初で予算を取る。申請があればそれに応じ、補正で100%この事業ができるように対応していきたい。

問 町内の風景、施設、(マップ)を印刷した松伏町のPR名刺を作成し町をPRすべきだ(町民の方、町内企業の方が使える)

答 企画財政課長 町民や町内の企業の方々にマップのキャラクターや風景を活用いただくことは、

町をPRするといった意味からも、PRすることができるものと考えている。マップの利用に際し、町の品位や信頼を損なわないようにするため、一定の制約も必要であり、現在、利用する場合には、利用者の方から目的等を記載して申請してもらう。



町のPR名刺

吉田 俊一 (日本共産党)

Q 実情に応じた竜巻被災の支援を

A 越谷市の状況等も勘案し決定した

問 竜巻被害に対する生活再建支援金制度(国)は全壊数が基準に満たないため適用にならず、町が肩代わりし同様の支援を実施した。「半壊・大規模半壊・全壊」の住居に対し最高300万円の支援金が出る仕組みだが、半壊で修繕する場合には全くとお金がでない。

①半壊・修繕で支援金がでない人は何人いたのか。
②判定基準もきびしく、屋根が飛んだ場合でも半壊にならない。大規模な修繕を必要とする半壊や一部損壊の人たちに支援金、見舞金を出せるようにできないか。

答 福祉健康課長 ①支援金が出ない見込みは4世帯(全壊1世帯、半壊8世帯のうち)

答 税務課長 ②調査は内閣府被害認定基準運用指針に基づき実施。被害程度は、4段階(全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊)で全壊以外は屋根・壁など各部材に分けて損傷の総合点により床面積もあわせ、半壊・一部損壊の判定に。

以外の事業所、農業機械等の損傷へ見舞金を出せないか。

答 福祉健康課長 資産への被害は、住家以外の事業所なども固定資産税減免で対応している。生活支援の考え方も越谷市の支援と同様にした。

問 独自支援金を竜巻被害のあったつくば市や熊谷市は実施している。町でも実施できるのでは。住家

国の支援制度の不十分さをカバーする独自の支援金

①つくば市 竜巻災害支援金

支援の内容	全壊	大規模半壊		半壊		一部損壊		
		解体	解体なし	解体	解体なし	程度によって		
住宅被災 持家	見舞金 50万円	25万円	20万円	25万円	10万円	20万円	5万円	1万円
住宅被災 借家	生活準備金 20万円	-	-	-	12.5万円	10万円	2.5万円	0.5万円
住宅被災 借家	生活準備金 20万円	20万円	-	10万円	-	-	-	-

②熊谷市 竜巻災害復旧支援金

支援制度と内容	全壊	半壊		一部損壊(修繕)
		解体	解体なし	
竜巻災害復旧支援金	-	-	20万円	10万円



鈴木 勝 (町民クラブ)

Q 副町長をいつ任命するのか

A 三月議会に提案する

問 副町長が不在となり5ヶ月が経過した。この間、竜巻被害などが発生し、町長始め執行部の負担は多かった。副町長は必要であると思うがどうか。町長の心の中は、町内の方、庁舎内の方、又は県からお願いするか悩まれてるのではないかと思われる。今年度末の3月議会には副町長の人事を提案されるものと期待するが、考えを問う。

答 町長 不在の期間、教育長を始め課長クラスと密なる連携をし、住民サービスが低下しないよう、運営にあたった。来年度予算にはしっかりと計上し、3月議会には提案をする。

が繁茂し安全確認が出来ない所があるが。
答 まちづくり整備課長 利用者の限られた農道に関しては、関係者で維持管理を担っていただきたい。必要に応じて町が維持管理を行っていきたい。

教育現場における体罰問題

問 平成24年度、全国で起きた体罰は6千700件ある。松伏町では何件起きたのか。

答 教育総務課長 小学校、中学校合わせて3件である。県教育委員会に報告し、訓告指導を受けた。また、教育長からも指導をした。

問 町道（農道を含む）維持管理について。雑草など



空席の副町長席